

春談 新鼎

判決待つ 被爆体験者訴訟

広島との格差 長崎の切り捨ては許されない

協会は創設以来「平和の希求」を掲げて活動しています。その一環として、被爆体験者訴訟への支援、一日も早い救済を求めて活動してきました。毎日新聞長崎支局の樋口岳大(たけひろ)次長は長崎・広島両支局に勤務した経歴から、「被爆体験者」の問題を国民に広く訴えてきた数少ない新聞記者です。行政のあり方や被爆体験者訴訟をめぐる動きのほか、報道のあり方について、長崎「黒い雨」問題に取り組んできた本田会長と大いに語り合いました(2023年11月21日収録)。

広島と長崎の原爆取材を通して

本田 お互い長く被爆体験者問題で付き合ってきたように思います。出会いはいつでしたか。
樋口 2011年です。当時広島支局にいました。黒い雨の援護区域を巡って、広島市などが国に「もっと広げるべきだ」



資料と樋口氏(中央)を囲んで(左が本田会長、右が黒木副会長)

者取材がはじまりました。本田 黒い雨と内部被曝について調査文献を探そううちに、レポートを偶然見つけてしまいました。詳細な記載があり、これらの調査に関わった元ABCの職員に会うことができたなどの偶然が重なり、レポートの原本を見ることができました。樋口 本田先生はオークリッジレポート、被爆者10万人への聞き取り調査データを放影研に公表させたほか、米軍が原爆投下直後に現地での調査をまとめた「広島・長崎マンハッタン管区原爆調査団最終報告書」から長崎全体284地点の被ばく線量を明らかにしました。非常に大きな発見でした。

いたわけですね。樋口 2002年に新聞記者になって、福井、阪神支局を経て、広島支

局に赴任しました。長崎では2002年に被爆体験者制度が始まっています。私が広島支局にいた当時、広島市などは国に「黒い雨」の援護区域拡大を求めており、広島では「このままではいけない」というムードが強かったです。私が広島支局にいた2011年3月に東日本大震災と福島第1原発事故が発生しました。原発からの放射性物質の拡散と、原爆の「黒い雨」が重なる、そういう視点が生まれました。先生の放影研への追及が大きなきっかけになりました。

記者の目から見た被爆体験者訴訟

本田 被爆体験者訴訟の取材、報道に突き進んだ原動力は何だったのですか。
樋口 2012年4月から4年間長崎支局に勤務しました。赴任直後に被爆体験者訴訟の第1陣原告が長崎地裁で敗訴しました。原告団が控訴審に臨むに当たり、私が弁護団に本田先生のことを伝えました。

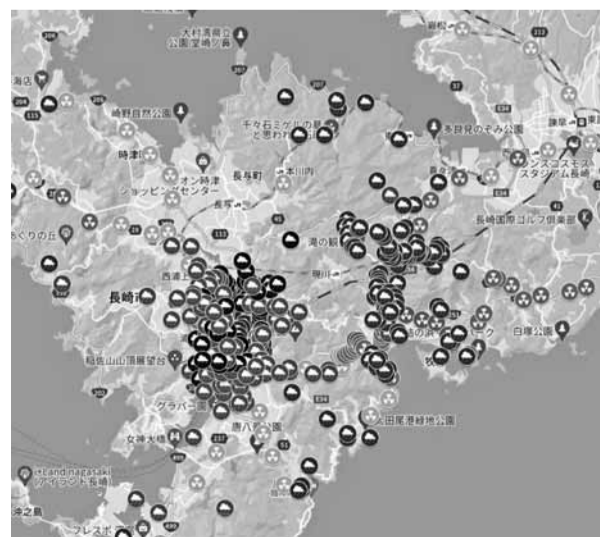
100人以上を取材 核被害を知る重要な証言

本田 取材対象となる方の高齢化が著しいはずですが、高齢化して記憶がある人も少なくなってきたと思います。私も診療にいらしてそう感じていました。現状を見渡して、どのように感じていますか。
樋口 私が取材を始めた2011年当時の広島で「閃光の後に爆風が押し寄せて、荒野の向こうにきのこ雲が上がった。焼け焦げた紙切れなどが舞い落ち、しばらくした後に黒い雨が降った」と記事にしています。これは爆心地北西13kmにいた村の人の証言です。長崎に置き換えると、被爆体験者が証言していることと同じです。広島から長崎の岩永千代子さんに話を聞き、広島で聞いた証言ととても似ていると感じました。爆心地から10km前後にいた方たちの体験には広島も、長崎も大きな違いがないと思います。私は広島と長崎で100人以上から証言を聞きましたが、その内容は広島も長崎も、共通している部分が多いです。だから、救済内容に、広島と長崎で差があることに憤りを覚えます。

黒木 放影研はアメリカが設立したのですが、アメリカの影響がありますか。
樋口 影響力は否定はできませんが、最も感じていることは、「黒い雨や被爆体験者問題は、広島、長崎のローカルな問題だ」という国や国会議員の考え方です。その点では、なかなか難しい裁判ですね。樋口 福島の原発事故後、放射性降下物に対する関心が高まったのは間違いないのですが、それは直接的に被爆体験者問題の解決につながらなかったことが残念です。本田 他県で「長崎のローカルな問題」という雰囲気はよく感じました。

黒木 被爆者は分断されてきました。福島原発事故の被災者にも同じような分断がありましたか。
樋口 原発事故から1年経った時に福島へ派遣された時に、いろいろな分断を感じました。いろいろなものが断ち切られていました。例えば、生活圏の

分断です。雪の少ない浜通りから、内陸の山間部へ集団避難を余儀なくされていた人たちは、経験したことのない大雪の中での生活を強いられ、心身に大きなストレスを感じていました。避難生活による家族の分断もありました。また、放射性物質による健康被害を心配する人たちと、「それを口にするのは復興の妨げになる」といって、なるべく黙っている人たちの意見の違いも感じました。



協会HPに掲載している「黒い雨」のデジタルマップ



樋口岳大毎日新聞長崎支局長

爆の放射性降下物は、多くの人の人生に影響を与えています。被爆体験者には「自分の病気は原爆のせいだったのか」と思っている人が亡くなる方もいます。ただ、国はそれを否定します。差別を心配した親が子の被ばくの事実を隠し、手帳がもらえないという人もいます。原爆はものすごい数の人の人生に影響を落としています。国は原爆被害を語り継げと、証言を残せと、首相も含めて偉そうに言いますが、その訴訟では「被爆体験者の証言は信用できない」と主張しています。原告団の人たちは人生を否定されたように受け止めています。



被爆体験者が記憶をもとに描いた絵。旧戸石村より長崎市街を望む

見直しが行われず。マンハッタン調査団の調査結果は客観的資料ですが、長崎市に展示する意向を聞いてみたのですが、そういう構想はありませんでした。

樋口 国は科学的なデータを示しても、屁理屈で返して来ます。本当に悔しい思いを何度もしています。長崎県は評価できる面もありますが、長崎市は逆、国の方に向いています。広島市はどうか。樋口 かつて、広島平和記念資料館で、広島市が考える黒い雨の降雨地帯を見たことがあります。ですが、長崎にはそれがない。「国はここまでしか原爆被害を認めないが、被爆体験者の証言を踏ま

えると長崎市、長崎県として、はもつと広範囲に影響があったと考えられている」という展示が、長崎原爆資料館にあってもよいのではと思えます。本田 原爆資料館の展示

黒木 県外の人は原爆にあまり関心がありません。皆が原爆、原爆というほど、一般人が遠ざかっている集団心理があるように思います。母は被爆者ですがなかなか喋りたがらないです。本田 私の母親も喋らなかつたですね。被爆者ではありませんが、原爆投下後、小学6年生で疎早で長崎から運ばれてくる人の作業に動員されています。私の同級生の親達は被爆体験者が多数いるはずですが、私たちは全然知らないまま大人になっていきます。地元の人に聞けば、「あの空が真っ黒になって雨が降ってきて、長崎からいっばい人がぞろぞろ歩いてきた」と、同じ証言をします。

黒木 時津町は被爆地域ですが長崎市の式見は非該当です。そんな不思議な現象を子ども心に感じていました。被爆地域は円で描かれますが、本

田会長の資料のおかげで、気象条件が欠落していることがわかりました。樋口 黒い雨の体験者、被爆体験者を取材すると多くの同様の証言を聞くわけですね。どの証言もしつかり芯の部分繋がりがついています。なのにかしこいと思つて、取材を

本田 裁判の結果はどうなると思いませんか。樋口 判決は予想できませんが、最終盤に裁判官が「被爆体験者制度がなぜできたか」に関心を寄せていました。これまでは違う視点で被爆体験者問題を考えようとしてくれているのではないかと期待しています。国は裁判に負けない限り、現状を変える気がないことは、裁判所もわかっています。裁判官は今にも倒れそうな原告たちが証言する姿を見て、「救わなければならぬ」と思うのか。それでも「救わない」と判断するのか。司法が原告を見捨てないことを願うばかりです。

本田 去年の4月、原告団長の岩永さんが雨に長崎だけの用語で、県外

“記者が見た”被爆

SNS時代における新聞社の役割

続けています。被爆体験者の証言を否定する国の考え方は容認できません。本田 古い話だから、曖昧になつてる部分はあります。そういう点では証言集や記録集は事実

近いと思えます。樋口 証言は語る人にとっては人生そのものです。国は明確な根拠を示さずに被爆体験者の証言を否定し続ける姿勢を改めるべきです

それを機敏にやらないと対抗できません。一方で、問題意識を持ったことはとことん追求できるという新聞記者の仕事の醍醐味も残さなければならぬと思います。例えば、原爆投下から80年近くがたつても被爆体験者が未救済であることは、全国的には、皆が飛びつくようなニュースではないか、むしろ逆です。記者がじっくり取材して証言を掘り起こし、「国の政策がおかしい」と世に問うことは重要です。これまで積み上げてきた仕事の仕方の良い部分を残しながら、新しい時代に対応することが必要です。

本田 確かに必要な存在ですね。SNSは多くの人が見るけど、すぐ忘れられ次に移りますから。樋口 視聴者が見たいもの、興味を引くようなものを提示することが求められる風潮があります。その中で、人が目を背けたくないような不都合な現実や、権力が隠そうとするものを報道する記者の役割は大きいと思います。

黒木 新聞であれ、ネットであれ、国民は何かの記事を読んでいます。記者やライターへの報酬が妥当なのか、国民も考えなくてはいいかもしれません。ヤフー等のニュースがどんどん進化すると、記事の値段が安く買い叩かれることになると思います。樋口 新聞社としては、お金を払ってもらえるだけの質の高い記事をいかに提供できるか、それができる記者をいかに育てるかが求められています。時代に合ったスタイルに変えていかないと、生き残るのは難しいと感じています。

取材を通じて感じた被爆体験者の思い

本田 今新聞の発行部数が減ってきて、SNSをはじめとしたいろんなメディアが発達しました。だけど、新聞でなければ伝えられないものがあると思つています。

樋口 難しいところで、報道現場では、新しいメディアに対応しないと生き残れないというムードがあります。ネットでもニュースが即座に流れていますが、新聞社も

濡れて、樋口記者が傘を差し出して写りが印象的です。あの時、岩永さんは「もう負けてもいいから判決が欲しい」「これ以上頑張れない」とい、かける言葉がありました。樋口 岩永さんは今月で88歳です。仮に今被爆者手帳を取得しても、被爆者として援護が受けられる期間は長くないはずですね。それなのになぜ頑張っているのか、「自分たちが受けた被害がなかったことにされる」「自分たちが言っていることが嘘だとされる」、歴史から葬り去られる「それが許せない」と考えているからだと思います。

本田 情報発信という点では研究機関も反省すべきです。長崎大学も、広島大学も、大学としての研究がなくなりました。これだけ内部被曝、内部

3月で長崎を一度離れたが、「被爆体験者問題をそのままにはしておけない」との思いが強く、再び希望して長崎に戻ってきました。被爆体験者問題の解決を何とか見届けたらと思います。また、20代の若い記者たちに、原爆問題をどう引き継いでいくか。大きな課題だと考えています。本田 最後まで頑張りました。本日は本当にありがとうございました。



ではその存在すら知られていません。樋口 私は「原爆被害」が「神話」にされそうである心配です。被爆体験者の証言を否定し続けられれば、将来、爆心地からごく近距離だけで甚大な被害だけ、それ以上には被害はない」となってしまうのではないのでしょうか。そうならば、「効果限定なら核兵器を使つてもいい」と考える国が出てこないでしょうか。

樋口 私には2016年

樋口 私は2016年

《用語解説》

放射線影響研究所(放影研) 放射線被曝の影響を調べる研究機関。広島市と長崎市に施設が所在。広島・長崎両市の原爆投下を対象とした原爆被害調査委員会が前身で、日本とアメリカが共同運営。

A B C C (原爆被害調査委員会) 原爆による被害の実態を詳細に調査・記録するため、広島市への原爆投下直後にアメリカが設置した民間機関。

オークリッジリポート 広島1万1915件、長崎2046件の遮蔽調査のマイクロフィルムのコピーと、ABCを含む7万5100件、長崎2万4900件のデータを、いわゆる「黒い雨」の人体急性期症状を分析したもの。